


大洗町(おおあらいまち)

 市章等	〒 311-1392	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	〈住所〉 東茨城郡大洗町磯浜町6881番地の275 〈TEL〉 029-267-5111 〈FAX〉 029-266-3577 〈HP〉 http://www.town.oarai.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@town.oarai.lg.jp	都市開発	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 税滞納整理 ゴミ処理 し尿処理 老人保健センター 農業共 済	法適用(上水) 法非適用(公共下水 市場)
類型	IV-2 地方公共 団体コード	083097	面積	23.19 km ²

<行政組織>

①長等(平成24年5月1日現在)

長	こたに たかあき 小谷 隆亮 (72歳)	任期	平成24年9月21日
		就任回数	4期目
副町長	長嶺 家光		

②議会(平成24年5月1日現在)

議長	小野瀬 義之	副議長	和田 淳也		
任期	平成27年11月2日	条約定数	13人	現議員数	13人
党派別	自民2人, 公明1人, 共産1人, 無所属9人				

③職員数(平成23年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
208	182	118	26		
一般行政職の 平均給料月額	3,182 百円	ラスパイ レス指数	97.5	地域手当 補正後 ラス指数	97.5
全職員数 の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日		
	221	215	210		

④機構図(平成24年4月1日現在)

〈町長〉—〈副町長〉—
町長公室
まちづくり推進課
総務課
財務課
税務課
住民課
福祉課
国保・年金課
健康増進課
生活環境課
都市建設課
上下水道課
農林水産課
商工観光課
〈会計管理者〉—
会計課
〈議会〉—
議会事務局
〈教育長〉—〈教育次長〉
学校教育課
生涯学習課
教育センター, 青少年センター
〈消防長〉—〈消防次長〉
消防総務課
火災警防課
消防署
〈行政委員会〉—
選挙管理委員会事務局, 監査委員会事務局,
農業委員会事務局, 公平委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年11月3日 合併 磯浜町 大貫町	夏海村
昭和30年7月23日 編入	

②地勢・風土等

大洗町は、茨城県の太平洋岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置する。東京からは約100km、県都水戸市の中心部(水戸駅)から東南に11km、面積23.19Km²であり、古くから漁業と観光の町として栄え、日本三大民謡の一つ「磯節」の発祥地で白砂青松の景勝地として知られ、太平洋に面した美しい海岸線を有する町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	9,798	9,421	8,909	8,586
	女	10,159	9,784	9,419	9,094
	合計	19,957	19,205	18,328	17,680
世帯数	6,886	6,989	7,021	7,007	

④有権者数(平成24年3月2日現在) ⑤高齢人口割合(H24.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	7,323	7,710	15,033	

<産業・経済>

①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	613 億円	就業者1人当り	6,336 千円
住民所得	416 億円	人口1人当り	2,239 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	1,332 2.2%	592 6.3%
第2次	11,031 18.0%	2,565 27.4%
第3次	50,122 81.8%	6,114 65.2%
総額・総数	61,265 —	9,375 —

③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成22年2月1日)	263	66	359
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	56	1,423	24,019
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	384	1,928	28,592

④特産物

はまぐり, しらす干し, 活魚づくり, あんこう料理

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	8,039,138	8,881,924	10.5
歳出	7,606,931	8,250,841	8.5
形式収支	432,207	631,083	-
実質収支	383,709	322,931	-
単年度収支	29,534	△ 60,778	-
実質単年度収支	72,876	112,663	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	8,882	-	843	10.5
地方税	3,126	35.2	△ 99	△ 3.1
地方交付税	881	9.9	109	14.1
国庫支出金	1,535	17.3	△ 59	△ 3.7
地方債	759	8.5	336	79.4
うち臨財債費	466	5.2	-	-
その他	2,581	29.1	-	-
うち繰入金	489	5.5	-	-
歳出	8,251	-	644	8.5
義務的経費	3,344	40.5	132	4.1
人件費	1,660	20.1	△ 58	△ 3.4
扶助費	1,036	12.6	198	23.6
公債費	649	7.9	△ 8	△ 1.2
投資的経費	1,382	16.7	-	-
普通建設事業費	1,382	16.7	641	86.5
うち補助	169	2.0	105	162.1
うち単独	1,153	14.0	530	85.1
その他の経費	3,525	42.7	-	-
うち繰出金	942	11.4	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	7.0 % (25.0) [11.1]
将来負担比率	39.4 % (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	0.785	[0.716]
経常収支比率	90.5 %	[87.0]
標準財政規模(平成23年度)	4,285 百万円	[14,967]
地方債現在高(A)	6,208 百万円	[22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	179 百万円	[2,838]
積立金現在高(C)	1,314 百万円	[5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	5,073 百万円	[19,985]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	795,903 (23.0)	702,135 (22.5)	88.2
市町村民税・法人(構成比)	170,419 (4.9)	166,019 (5.3)	97.4
固定資産税(構成比)	2,083,683 (60.3)	1,882,007 (60.2)	90.3
市町村税合計(国除く)	3,453,586	3,125,726	90.5

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	4 校	プール	1 か所
中学校 ※	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	3 園	老人福祉施設	9 か所
保育所	5 か所	病院・一般診療所	12 か所
図書館	0 か所	道路改良率	14.0 %
公営住宅	304 戸	道路舗装率	90.0 %
公民館等	1 か所	上水道等普及率	98.2 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	69.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
町立大洗小学校改築事業	H20～H24	旧校舎解体、グラウンド整備	332 (H24)
都市計画道路若見屋平戸線整備事業	H21～H25	延長111m 幅員16m	44 (H24)
二葉地区新町営住宅建設事業	H20～H24	町営住宅建設 3棟 51戸	511 (H24)
公共下水道整備事業	H元～H27	整備面積 670ha 幹線15, 380m	198 (H24)
避難誘導路街路灯整備事業	H24～H27	ソーラー蓄電池式街路灯整備	92 (H24)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・東日本大震災からの復旧・復興
- ・行政改革, 財政健全化の推進
- ・地場産業活性化対策の推進
- ・人口減少と少子高齢化社会への対応
- ・地域コミュニティの再生
- ・教育環境の整備
- ・ウォーターフロント再開発計画の推進

<特色ある行政>

- ・海を活かしたまちづくり
- ・健康増進を目的としたいきいき事業の推進
- ・安心して子を産み, 育てる環境づくり
- ・体験型教育観光の推進
- ・おもてなし町民運動の推進
- ・安全安心な災害に強いまちづくり